

令和4年6月

「建築資材価格高騰に伴うお客様ご負担のお願い」

株式会社県民共済住宅
代表取締役 小川 光

平素より格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

私ども、「県民共済住宅」は、創業以来、経費を徹底的に削減するとともに、利益は必要最低限に抑え、高品質・高機能な注文住宅をどこよりも廉価で提供することを目標にして参りました。

ところが、昨年来、「ウッドショック」と言われる木材価格の上昇の高止まりに加え、ここに来て、「ウクライナ問題」や「円安」等の影響を受け、原油や鉄鋼、セメントをはじめとする全ての原材料価格の上昇に伴う建築用資材の価格が急激に上昇し、もともと低く抑えてきた経費やコストを大幅に切り詰めるなどの企業努力では、最早、賄いきれない状況になっております。

創業より、利益を追求せず、お客様へ最大限の還元を目指して参りましたので、利益幅は必要経費だけで「儲けてはいけない。赤字もいけない。」という経営方針のもと事業を行ってききましたが、上記の通り資材価格の上昇により、すでに、「ウッドショック等対策費 3.0万円/坪」のご協力をお願いしておりますが、建築用資材価格の急騰に追いついておらず、経費やコストをゼロにしても、1棟当たり約100万円が不足している状況です。

新仕様、新価格を発表後間もないところで、大変心苦しいのですが、原価急上昇に見合う分として、「ウッドショック等対策費」の見直しをさせていただくことになりました。

つきましては、令和4年7月以降の旧仕様・旧坪単価でご契約のお客様は、「ウッドショック等対策費」を含めた標準坪単価34.8万円（税込38.28万円）から37.3万円（税込41.03万円）に変更させていただきます。また、新仕様・新坪単価でご契約のお客様は、標準坪単価36.3万円（税込39.93万円）に「ウッドショック等対策費」1.0万円（税込1.1万円）を含めた標準坪単価37.3万円（税込41.03万円）に変更させていただきます。

何卒、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

なお、今後も建築用資材価格の上昇が継続した場合、「ウッドショック等対策費」を見直しさせていただく場合がございますので、あわせてご理解賜りますようお願い申し上げます。